

令和 5 年度決算

亀 山 市

令和 5 年度つうしんぼ

わかりやすい決算書

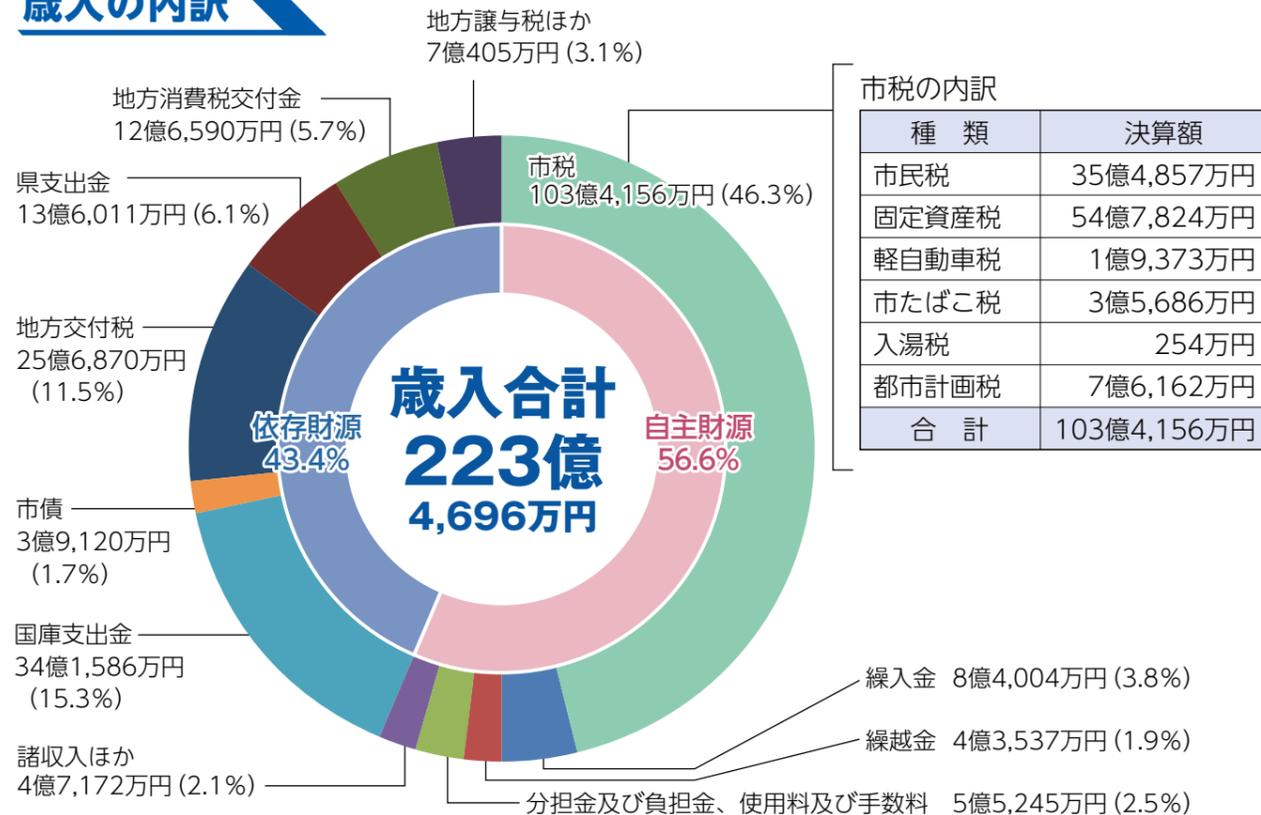
令和5年度 決算

令和5年度の一般会計、特別会計、企業会計の決算が、市議会で認定されました。

令和5年度は、第2次総合計画後期基本計画の2年目として、長期化したコロナ禍や緊迫の国際社会情勢を踏まえつつ、「行政経営の重点方針」に基づき、コロナ禍を乗り越え、まちの活力を高めながら、健康都市の形成につながる取り組みを進めました。

「令和5年度つうしんぼ」では、皆さんに納めていただいた税金や国・県支出金がいくらで、どのように使われたのか、また市の財政状況はどうなっているのか、詳しくお伝えします。

歳入の内訳



歳入は、前年度より約24億3千万円減少し、223億4,696万円となりました。地方財政の自主性を確保する自主財源は、市税収入が約2億円、諸収入が約5千万円の増となった一方、前年度繰越金が約2億3千万円の減となったことなどにより、前年度より約7千万円減少し、構成比は歳入全体の56.6パーセントとなりました。依存財源については、令和4年度に完了した大型ハード事業の国庫支出金が約12億9千万円の減となったほか、市債が約13億7千万円の減となったことで、前年度より約23億6千万円減少し、構成比は歳入全体の43.4パーセントとなりました。

●歳入額を市民1人当たりに換算すると 45万4,419円



※市民1人当たりの歳入および歳出額は、令和6年4月1日現在の人口(49,177人)で計算しています。

一般会計

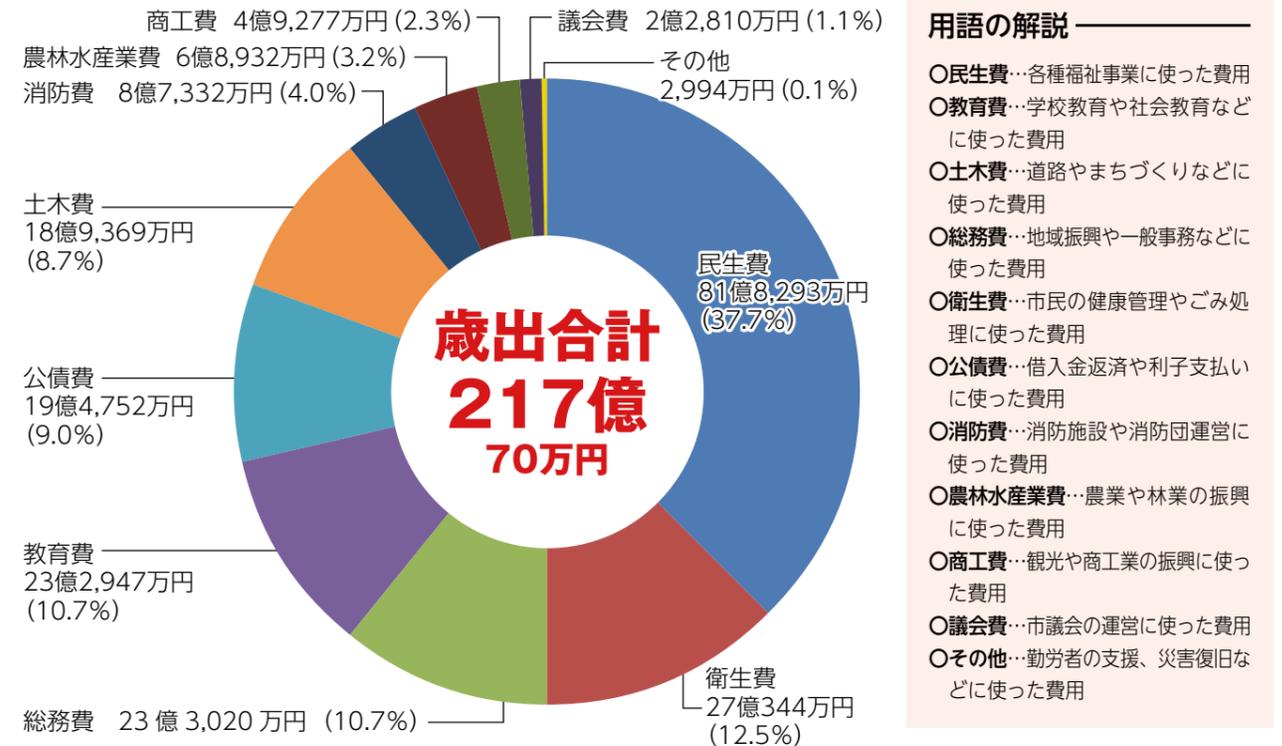
歳入決算額 223億4,696万円
(対前年度比 約24億2,947万円の減)

歳出決算額 217億70万円
(対前年度比 約22億9,036万円の減)

実質収支額 6億2,830万円

一般会計の歳入は223億4,696万円、歳出は217億70万円、歳入歳出差引額は6億4,626万円となり、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は6億2,830万円の黒字となりました。

歳出の内訳(目的別)

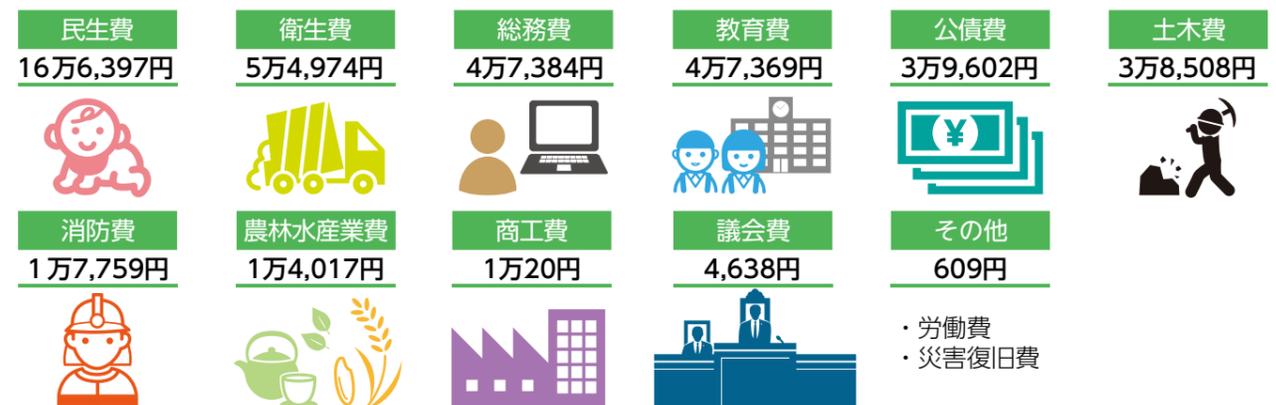


用語の解説

- 民生費…各種福祉事業に使った費用
- 教育費…学校教育や社会教育などに使った費用
- 土木費…道路やまちづくりなどに使った費用
- 総務費…地域振興や一般事務などに使った費用
- 衛生費…市民の健康管理やごみ処理に使った費用
- 公債費…借入金返済や利子支払いに使った費用
- 消防費…消防施設や消防団運営に使った費用
- 農林水産業費…農業や林業の振興に使った費用
- 商工費…観光や商工業の振興に使った費用
- 議会費…市議会の運営に使った費用
- その他…勤労者の支援、災害復旧などに使った費用

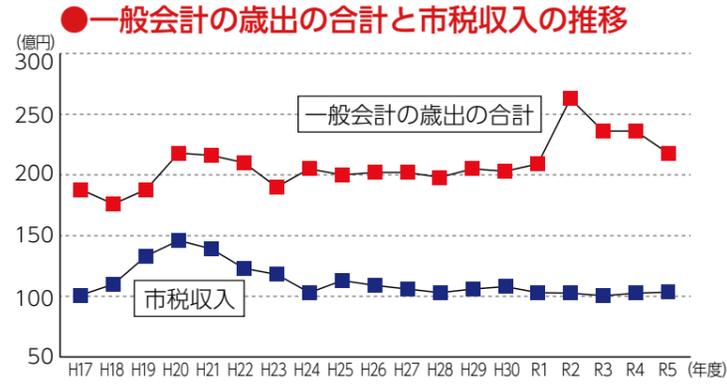
歳出は、前年度より約22億9千万円減少し、217億70万円となりました。目的別でみると、民生費は住民税非課税世帯重点支援給付金給付事業、生活応援給付事業のほか、自立支援事業の増などにより約4億6千万円の増、総務費は地区コミュニティセンター充実事業の増などにより約1億6千万円の増となりました。一方で、土木費は亀山駅周辺整備事業の完了により約17億1千万円の減、教育費は図書館整備事業の完了により約8億6千万円の減、商工費は経済支援対策事業の減により約2億5千万円の減となりました。

●歳出額を市民1人当たりに換算すると 44万1,277円



決算経過

令和5年度決算については、市税収入が増収になったほか、地方交付税等の増額があったものの、令和4年度に実施した大型ハード事業の完了などにより、国庫支出金、市債が減額となりました。



歳入の経過

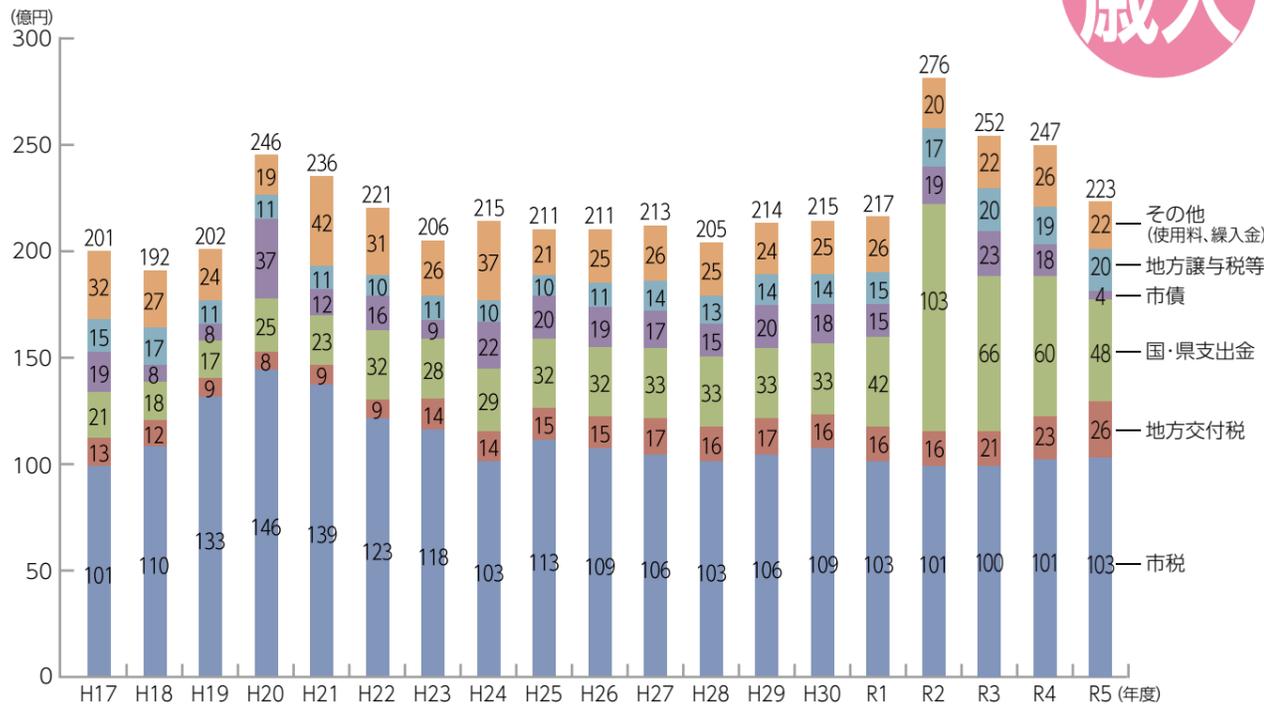
人口はほぼ5万人で推移していますが、市税収入は平成20年度の146億円をピークに平成24年度まで減り続け、平成25年度決算では113億円と一時増収となったものの、以降は減収傾向にあり、令和5年度決算では前年度より約2億円増の約103億円となりました。

令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響等により落ち込んだ給与所得や企業業績が回復傾向になったことなどにより、個人市民税、法人市民税が増収となりましたが、今後も市税収入の確保に努める必要があります。

国・県支出金は、前年度に引き続き、住民税非課税世帯等給付金給付事業や物価高騰対策に係る補助金があったものの、令和4年度に大型ハード事業が完了したことに伴い関連する補助金が減となったことなどにより、前年度より約12億5千万円減の約48億円となりました。

また、その他の収入については、地方交付税が約2億2千万円の増となりましたが、前年度繰越金や基金繰入金などが減額となったことにより、前年度より減収となっています。

市債(借金)は、臨時財政対策債、一般廃棄物処理施設整備事業債などの財源を借り入れましたが、令和4年度に大型ハード事業が完了したことに伴い、前年度より約13億7千万円減の約3億9千万円となりました。

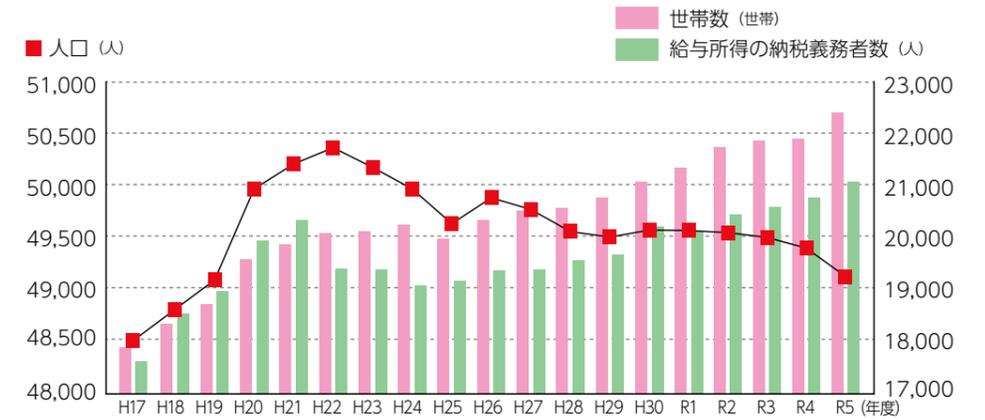


市税…市民税、固定資産税、たばこ税など
地方交付税…国税のうち市に配分されたもの
国・県支出金…国や県から交付された補助金など
市債…国や銀行からの借金

地方譲与税…国税・県税の一部が市に譲与されたもの
使用料…市営施設の使用料など
繰入金…市の基金から引き出した資金など

人口・世帯数・納税義務者数の推移

※人口と世帯数は4月1日現在
※給与所得の納税義務者数は7月1日現在



歳出の経過

人件費は、給与改定による職員給与の増や最低賃金の上昇に伴う会計年度任用職員の報酬の増、退職手当の増などにより、前年度より約2億3千万円増の約49億4千万円、扶助費は、障がい者の自立支援事業などの増額がありましたが、前年度と比較して約1億8千万円減の約39億8千万円となりました。

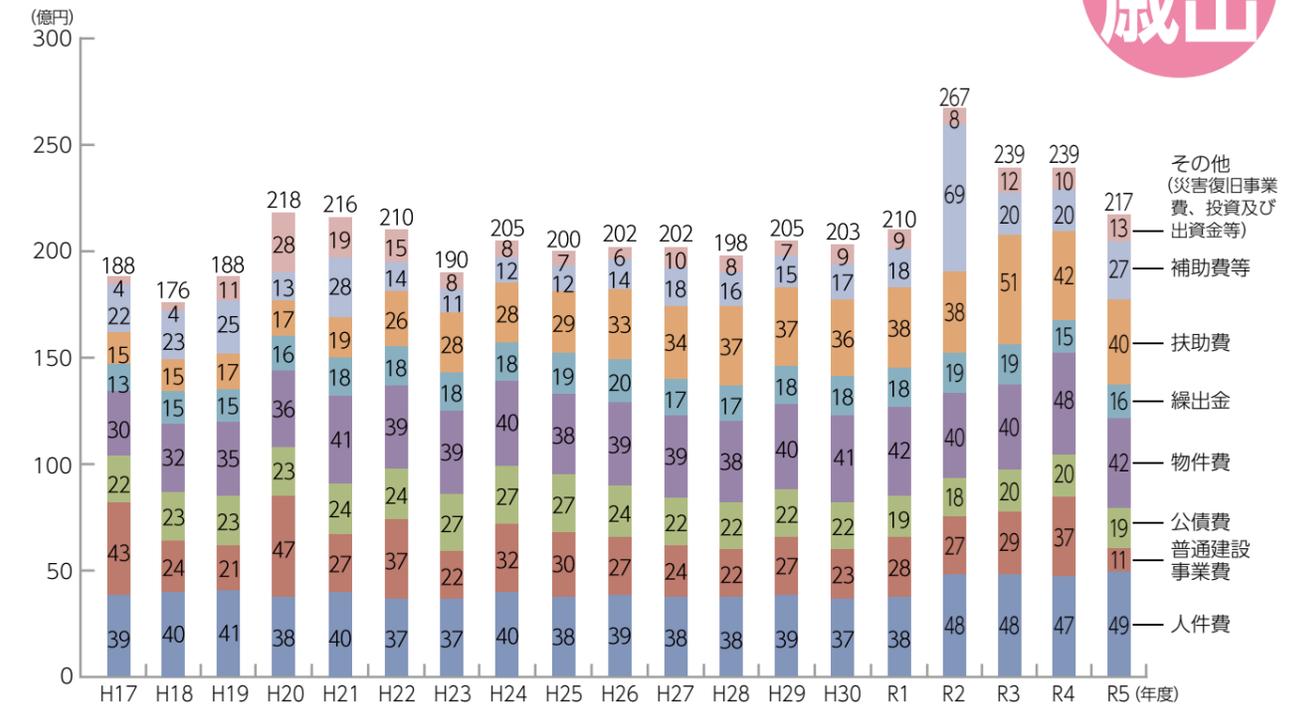
繰出金は、前年度から約6千万円増の約15億7千万円となりました。また、補助費等は、住民税非課税世帯等給付金給付事業の増などにより、前年度から約6億4千万円増の約26億7千万円となりました。

普通建設事業費は、令和4年度に大型ハード事業が完了したことなどにより、前年度より約25億7千万円減の約11億1千万円となりました。

また、公債費(借金の返済)は、前年度並みの約19億5千万円となりました。

物件費は、令和4年度に新型コロナウイルス感染症対策に係る予防接種事業の増額や経済支援対策事業に係るプレミアム付き商品券事業のほか、図書館整備事業に係る備品購入が完了したことにより、令和5年度は前年度より約6億3千万円減の約41億9千万円となりました。

物件費は歳出全体の約2割を占めていることから、引き続き、ごみ溶融処理施設や教育施設など各種施設の運営に係る経費削減などを徹底する必要があります。



人件費…市職員の給料や議員報酬など
普通建設事業費…道路・学校・庁舎など、公共施設の新築・改修に使った費用
公債費…市債の元金・利子や一時借入金の利子
物件費…光熱水費、消耗品費、業務委託料など
繰出金…国民健康保険事業などの他の会計へ繰り出した費用

扶助費…生活保護、障がい者支援、医療費助成など福祉に使った費用
補助費等…報償費、負担金、補助金など
災害復旧事業費…大雨、暴風などの災害により被災した設備の復旧などに使った費用
投資及び出資金…財産を有利に運用するための投資や他団体への出資など



健康都市大学創設・運営事業
567万円 健康政策課

市民の主体的な健康づくり活動の大切さや健康都市の考え方の浸透を図るため、実践活動を行う「かめやま健康都市大学」を創設し、健康に関する講座を開講しました。



公園施設長寿命化事業
1億3,997万円 都市整備課

亀山公園の大型複合遊具を更新するとともに、インクルーシブ要素を取り入れた誰もが一緒になって遊べる遊具を整備するなど、利用者の利便性と安全性の向上を図りました。



地区コミュニティセンター充実事業
1億999万円 まちづくり協働課

城東地区まちづくり協議会の新たな活動拠点施設の確保に向け、城東地区コミュニティセンターを市民協働センター敷地内に整備するとともに、市民協働センターの改修工事を行いました。また、旧城東地区コミュニティセンターを解体し、駐車場として整備しました。



亀山市納涼大会の復活に向けた支援（観光振興事業・団体支援事業）
885万円 商工観光課

関係者と調整を進め、財政的支援を行い、コロナ禍で開催が滞っていた「亀山市納涼大会」を4年ぶりに開催しました。

健康づくりの推進と地域医療の充実



アプリdeウェルネス推進事業
831万円 健康政策課

歩数計やポイント管理機能などを有するスマートフォンアプリを導入し、幅広い年代が参加しやすい事業として市民の主体的な健康活動を促進しました。



滋賀医科大学スポーツ・運動器科学共同研究講座支援事業
2,509万円 健康政策課

滋賀医科大学との共同研究を通じて、医療センターに整形外科常勤医師を配置し、地域医療体制を確保しました。また、市民講座を開催し、運動器疾患に関する啓発を行いました。



予防接種費用助成事業
1,889万円 健康政策課
子ども総合支援課

予防接種の費用助成において、インフルエンザ、おたふくかぜ等に加え、新たに三重県内で初めて帯状疱疹を助成対象に追加し、市民のさらなる健康保持・増進を図りました。

生活基盤の向上



橋梁長寿命化修繕事業
7,973万円 建設管理課

橋梁の長寿命化と修繕費用の縮減・平準化などを図るため、5年に一度行う健全度点検を73橋で実施したほか、忍山高架橋、久我橋の橋梁修繕工事などを行いました。



東野公園体育館改修事業
836万円 健康政策課

災害時における避難所機能の強化を図るため、指定避難所である東野公園体育館の空調設備と自家発電設備の整備に向けて基本設計および実施設計を行いました。



地域生活交通再編事業
1億4,352万円 政策推進課

自立した移動手段を持たない人などの移動手段を確保するため、バスおよび乗合タクシーの継続運行を行うとともに、バスの乗り方教室や出前講座等による利用促進活動を行いました。

子育て・教育環境の充実



子育て世代包括支援事業
1億507万円 子ども総合支援課

妊娠時から子育て期までの支援を行う「伴走型相談支援」と経済的支援の「出産応援給付金・子育て応援給付金（ギフト）」の支給を行いました。



保育所等ICT化推進事業
528万円 子ども政策課

公立保育所等において、保護者との連絡や子どもの登降園管理を行うことのできる保育総合支援システムの本格運用を開始し、保育サービスの充実と保育士の業務効率化を図りました。



亀山東小学校体育館屋根等の改修（学校管理費・施設整備費（小学校））
3,700万円 教育総務課

防水シートの劣化に伴い亀山東小学校体育館の屋根を改修するなど、児童が安全で快適に学校生活を送ることができる環境整備を行いました。

都市活力の向上



産業振興奨励事業
5,771万円 商工観光課

企業の新規立地や既存企業の設備投資を促進し、産業の集積や高度化を図るため、奨励措置の指定を行った事業者に対し、企業立地奨励金・雇用促進奨励金を交付しました。



亀山ブランド推進事業
251万円 商工観光課

市のイメージ向上と地域経済の活性化を図るため、市内の特産品を「亀山ブランド」として新たに4事業者5品目認定し、PRイベントなどさまざまな機会を通じてその魅力を発信しました。

緊急対策



ニホンザル等獣害対策事業
2,785万円 生物多様性・獣害対策室

サルによる農作物被害の増加や人的被害の発生を受け、サル対策チームを設置し、市街地における捕獲圧の強化や生息環境調査の実施など、被害防止に向けた対策に重点的に取り組みました。

他の分野別事業

1 快適さを支える生活基盤の向上

■ 地震対策・木造住宅補強事業	2,441万円
■ 防災情報伝達システム整備事業	759万円
■ ごみ溶融処理施設大規模整備事業	1億4,520万円
■ 森林経営管理事業	5,520万円
■ 伝統的建造物群保存修理修景事業	3,537万円
■ 東海道道環境整備事業	4,586万円



2 健康で生きがいを持てる暮らしの充実

■ がん検診推進事業	8,954万円
■ 地域福祉力向上重層的支援体制整備事業	2,238万円
■ 生活困窮者自立支援事業(自立相談支援事業等)	2,344万円
■ 介護保険地域支援事業・地域包括支援事業	5,825万円
■ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	528万円
■ 福祉医療費助成事業(心身障がい者)	1億5,179万円
■ 地域の学び推進事業	1,469万円



3 交通拠点性を生かした都市活力の向上

■ 観光プロモーション推進事業	1,182万円
■ エネルギー価格高騰対策中小企業者等支援事業(Ver.2, Ver.3)	9,270万円
■ 創業等支援事業	120万円
■ 肥料価格高騰対策事業	330万円
■ 亀山7座トレイル整備・活用推進事業	324万円
■ リニア中央新幹線整備促進事業	164万円
■ リニア中央新幹線亀山駅整備基金積立事業	5,654万円



4 子育てと子どもの成長を支える環境の充実

■ GIGAスクール構想推進事業	6,016万円
■ 個の学び支援事業(小・中学校)	9,897万円
■ 生活困窮者自主支援事業(学習支援事業)	332万円
■ 低所得子育て世帯生活応援給付金支給事業(ひとり親世帯分・ひとり親世帯以外分)	4,425万円
■ 福祉医療費助成事業(子ども)	2億1,016万円
■ 長期休暇子どもの居場所事業	542万円
■ 放課後児童クラブ	2億342万円
■ 適応指導教室事業(子どもの居場所事業)	1,097万円
■ 使用済み紙おむつ回収・処理(保育所費・施設管理費)	40万円



5 市民力・地域力の活性化

■ 地域まちづくり協議会支援事業	2,391万円
■ 市民活動応援事業	746万円
■ シティプロモーション推進事業	258万円
■ 移住交流促進事業	662万円



6 行政経営

■ 新庁舎整備事業	75万円
■ 行政情報システム事業(住民情報系)	1億1,121万円
■ マイナンバーカード交付事業	1,652万円



特別会計

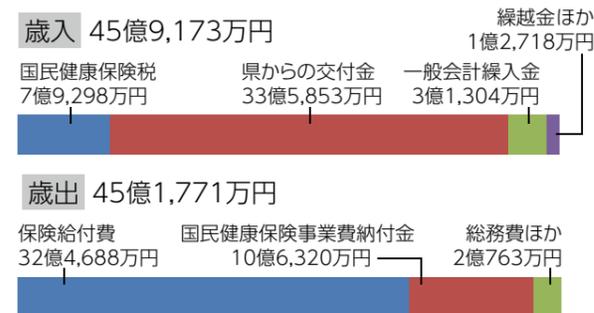
特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合、一般会計とは別に特別会計を設けており、亀山市では現在、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業の2つの特別会計があります。特別会計全体の決算額は、歳入が約57億4,351万円、歳出は約56億6,763万円、歳入から歳出を差し引いた額から、翌年度に繰り越す財源を控除した実質収支額は、約7,588万円となりました。

一般会計からの繰入金

国民健康保険事業	3億1,304万円
後期高齢者医療事業	5億9,531万円

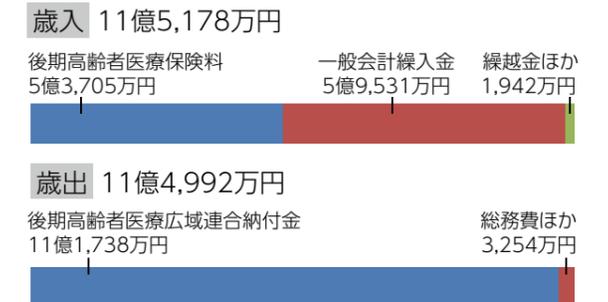
国民健康保険事業

令和5年度末の加入世帯数は5,212世帯、被保険者数は7,746人でした。医療費(自己負担分を除く)を保険給付費として国民健康保険事業特別会計から支出しました。



後期高齢者医療事業

75歳以上(一定の障がいがある場合は65歳以上)の高齢者を対象とした医療制度で、令和5年度末の被保険者数は7,378人でした。保険者である三重県後期高齢者医療広域連合へ医療費の給付等の事業に係る経費の負担を行うとともに、市の事業として各種届出の受付、保険料の収納事務等を実施しました。



企業会計

地方公営企業法の適用を受けて設置する、自治体でも収益が認められている特別な会計であり、原則として独立採算制による業務運営が求められています。令和5年度決算においては、水道事業、工業用水道事業、下水道事業、病院事業の4つの企業会計となります。

一般会計からの繰入金

下水道事業	8億1,000万円
病院事業	2億4,256万円

水道事業

みどり町、井尻町等にて配水管の改良工事を、亀山配水池にて緊急遮断弁の設置工事を、辺法寺加圧ポンプ場にて非常用発電設備の設置工事等を行うなど、施設の耐震化と安定稼働に努め、安全でおいしい水の安定供給を行いました。

収益的収支(水道料金などでの収支)	
水道事業収益	14億3,821万円
水道事業費用	12億4,303万円
差引額	1億9,518万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	5,767万円
資本的支出	3億6,184万円
差引額	△3億417万円

下水道事業

公共下水道事業は、管渠布設工事を井田川・能褒野、本町南部の各処理区分にて行い、また長寿命化対策工事を井田川・能褒野処理区分で行いました。農業集落排水事業は、施設の計画的な更新・修繕およびポンプ施設などの点検や清掃を行いました。

令和5年度末には、供用面積1447.4ha、処理区域内戸数14,405戸、普及率79.0%になりました。

収益的収支(下水道使用料金などでの収支)	
下水道事業収益	15億7,538万円
下水道事業費用	15億974万円
差引額	6,564万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	11億8,754万円
資本的支出	16億3,023万円
差引額	△4億4,269万円

工業用水道事業

12月から新規企業に給水を開始し、合計4企業に1日平均2,294m³を供給しました。

また、水源や施設の定期的維持管理を行うことにより、良質で安定した水の供給に努めました。

収益的収支(工業用水道料金などでの収支)	
工業用水道事業収益	8,166万円
工業用水道事業費用	5,327万円
差引額	2,839万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	0万円
資本的支出	2,661万円
差引額	△2,661万円

病院事業

病床数は90床(うち地域包括ケア病床27床)、入院は年間延べ19,773人、外来は年間延べ37,028人が受診しました。

滋賀医科大学との連携により、不在であった整形外科の常勤医師を2名配置し、診療体制の充実および強化を図りました。

また、病院総合情報システムの更新など医療機器の整備を行い、病院の機能強化を図りました。

収益的収支(経常収支)	
病院事業収益	17億252万円
病院事業費用	17億15万円
差引額	237万円
資本的収支(施設建設などでの収支)	
資本的収入	2億6,383万円
資本的支出	3億209万円
差引額	△3,826万円

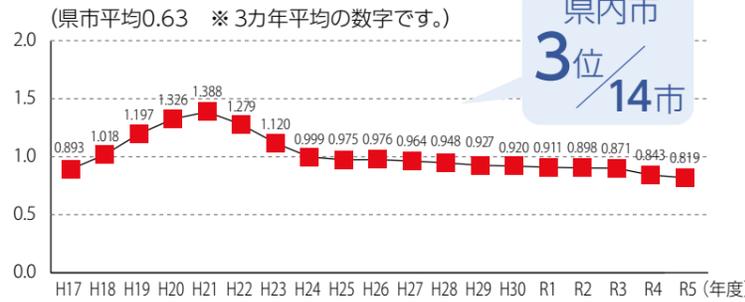
財政指標

自治体の財政状況を分析するためのさまざまな指数を総称して「財政指標」と呼んでいます。

一般会計において、経常収支比率や実質公債費比率は県内市の中でも上位で、すべての会計を算して算出する連結実質赤字比率や将来負担比率などの健全化判断比率についても、国が定める基準を下回っています。

財政力指数 0.819

地方公共団体の財政力を示すもので、一般財源必要額に対し、市税等の一般財源収入額がどの程度確保されているかを表しています。「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体になり、標準的な水準以上の行政を行うことができます。



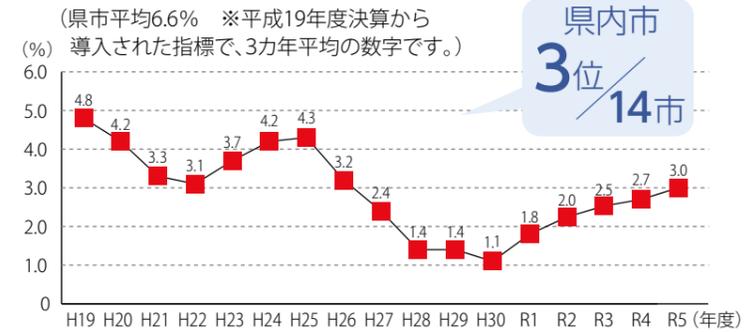
経常収支比率 86.8%

「経常的に収入された一般財源」の「経常的経費」への充当割合を表したもので、財政構造の弾力性を示す指標であり、比率が低いほど弾力性が大きいことを示しています。一般的には、75%程度が妥当と考えられ、80%を超えると弾力性を失いつつあると言われています。



実質公債費比率 3.0%

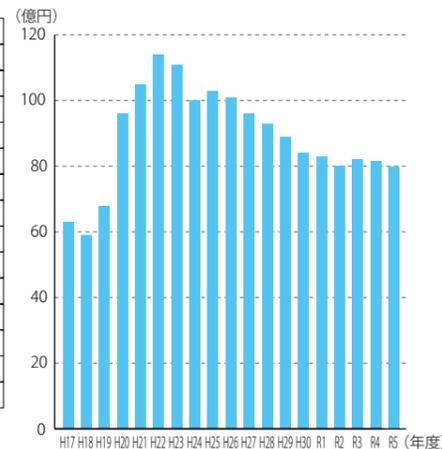
地方公共団体の借入金(地方債)返済額の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合として表したもので、公債費による財政負担の度合いを判断する指標です。



基金残高 約80億円

法律や条例に基づいて設置される基金は、特定の目的のために活用することができます。令和5年度末での基金の残高は、約80億円となりました。年度間の財源の不均衡を調整するための基金である財政調整基金については、市税、地方交付税等は増収となったものの、不安定な国際情勢や社会経済情勢による物価高騰等の影響や急激な人件費や扶助費等の歳出増に対応するため、約2億7千万円の減少となりました。

財政調整基金	18億6,878万円
減債基金	6億6,694万円
国民健康保険事業運営基金	1億8,218万円
リニア中央新幹線亀山駅整備基金	19億6,289万円
地域福祉基金	4,711万円
ふるさと・水と土保全基金	2,449万円
ボランティア基金	1,211万円
庁舎建設基金	14億円
市民まちづくり基金	6億1,586万円
閑宿にぎわいづくり基金	3億7,537万円
土地開発基金	7億9,813万円
みえ森と緑の県税市町交付金基金	1,027万円
文化振興基金	1,409万円
森林環境整備基金	1,720万円
計	79億9,542万円

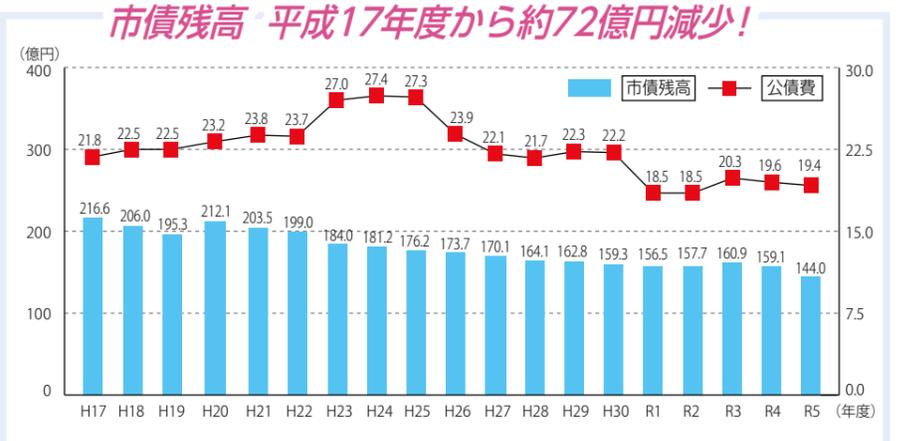


財政運営

市債残高 (一般会計)

市債は、公共施設の建設など、一時的にたくさんのお金が必要な場合の借金で、将来、返済しなければなりません。これまでに借り入れた市債の残高は、約144億円となりました。

令和5年度には、新たに約3億9千万円を借り入れています。将来の財政負担を考慮し、交付税算入があるものなど、有利な市債を優先的に借り入れています。



市税収入

市の歳入の根幹をなす市税収入は、平成20年度をピークに減少傾向にあります。

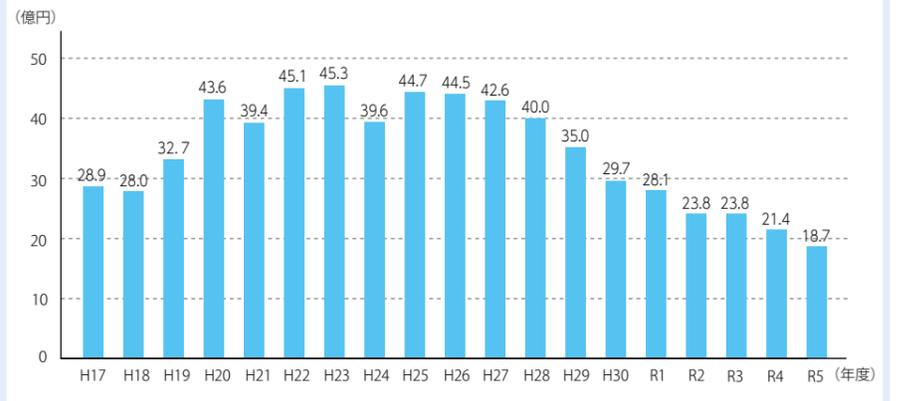
令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から減少傾向にあった個人市民税および法人市民税が回復傾向となったことから、約103億円になりました。



財政調整基金

市税などの歳入は年度によって増減があるため、収支が不足する場合があります。このような年度間の財源不足に備えるため、「財政調整基金」を設置しています。

令和5年度は、物価高騰等に対応するために、基金の取崩しを行ったことから、基金残高は前年度から約2億7千万円減の約18億7千万円になりました。



今後の財政運営は

令和4年5月に改訂した長期財政見通しでは、令和4年度から令和7年度までの一般財源は横ばい傾向が続くと見込んでいますが、社会情勢などの影響により、人件費、物件費等の行政経費の継続的な上昇が見込まれます。こうしたことから、今後は令和6年5月に策定した「財政構造改革骨太方針2024」に基づき、抜本的な財政構造の改革を行い、市財政の早期回復に向けた取り組みを進めます。

抜本的な財政構造改革に取り組みます。

年収約447万円の
家計に例えると…

5万人の台所事情

亀山家(市)の家計簿

令和5年度の実際の一般会計決算を1/5000にして、約447万円の家計に例えてみました。
市にはさまざまな種類の収入と支出があり、一般の家庭とは少し違った内容になっていますが、亀山家(市)の年間の家計簿をつくってみると…

収入		令和4年度からの増減	支出		令和4年度からの増減
現金収入合計	413万円	(-16万円)	生活費用合計	334万円	(-10万円)
給料(基本給)	213万円	(+3万円)	食費	80万円	(+3万円)
▶ 市税、分担金および負担金			▶ 人件費		
給料(諸手当)	91万円	(+5万円)	医療費	79万円	(-4万円)
▶ 地方交付税、譲与税・交付金等			▶ 扶助費		
パート収入	14万円	(+1万円)	光熱水費などの雑費	114万円	(+4万円)
▶ 諸収入、使用料・手数料			▶ 物件費、補助費等		
親からの援助	95万円	(-25万円)	車などの修理代	14万円	(+3万円)
▶ 国庫支出金、県支出金			▶ 維持修繕費		
ローン(借入金)	8万円	(-27万円)	教育費	47万円	(-16万円)
▶ 市債			子どもへの仕送り	31万円	(+1万円)
貯金の取り崩し	17万円	(-1万円)	▶ 繰出金		
▶ 繰入金			ローンの返済	39万円	(±0円)
繰越金	9万円	(-5万円)	▶ 公債費		
▶ 繰越金			家や庭の建築・改修	20万円	(-37万円)
			▶ 普通建設事業費、災害復旧事業費		
			貸付など	7万円	(+1万円)
			▶ 貸付金、投資および出資金		
			貯金など	3万円	(-1万円)
			▶ 積立金、予備費		
収入合計	447万円	(-49万円)	支出合計	434万円	(-46万円)
			余り	13万円	(-3万円)
貯金額	140万円	(-6万円)	ローン残高	288万円	(-30万円)

令和5年度の家計は…

コロナ禍からの快復に向けた活動が進む中で、給料(基本給・諸手当)は増えましたが、親からの援助が減ったことやローンの借入れを控えたことにより、収入合計は減りました。一方、不安定な国際情勢や社会経済情勢による物価高騰などの影響を受けて、食費、光熱水費などの雑費、車などの修理代にかかる支出が増えたものの、教育費、家や庭の建築・改修に要する支出が大きく減ったため、支出合計も前年より減りました。令和6年度は、貯金が減っていることもあり、引き続き節電や節水に努めるほか、その他の出費についても無駄をなくし、ローンの借入れや貯金の取り崩しを最小限にとどめるなど家計の見直しを行い、安定化を図っていきます。



※計数ごとに四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。



令和5年度つうしんば
わかりやすい決算書

発行：亀山市 編集：政策部広報秘書課広報グループ
〒519-0195 三重県亀山市本丸町577番地 TEL 0595-82-1111(代) FAX 0595-82-9955 ホームページ <https://www.city.kameyama.mie.jp>
広報かめやまは、古紙パルプ配合率80%、白色度80%の再生紙および植物油インキを使用しています。